

【 概 要 版 】

H26.9 まち・ひと・しごと創生本部第1回会合が開催され、まち・ひと・しごと創生の「基本方針」が決定された。閣議決定された「まち・ひと・しごと創生法案」にて、都道府県及び市町村は、国が策定する「総合戦略」等を勘案し、「地方版総合戦略」を定めるよう努めなければならない。

H27 年度策定 市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン …… 本市の将来の展望

総合戦略 …… 目指すべき将来の方向

アクションプラン …… 取り組む事業

1 具体的に何が起きているの

現在
○人口動向は緩やかな減少傾向である。

2 このままでは何が起きるの；

将来的に
○経済成長率の低下や財政破たん
○社会保障制度の行き詰まりなど
○市政運営への多大な悪影響が及ぶ。

3 なぜそれが起きたのか・・・？

○転出者数が転入者数を上回る社
○少子化による自然減による。
○就業者数は減少している。

4 理想状態・あるべき状態

○人口減少の歯止めを掛ける。
○活力あるまちづくりを行う。

5 解決の方法は・・・？

○本市の将来を展望する。(人口
○目指すべき将来の方向を定める
○具体的な取り組みを行う。(アク H28～評価検証 年1回

1 人口ビジョン

現在の人口動向は、緩やかな減少傾向である。

今後も減少するが、これに歯止めを掛ける。

【現状】

(1) 社会増減の状況

人口増減の要因としては、転出者数が転入者数を上回る社会減による。

- ・ 大学進学期の転出数は増加
- ・ 就職や結婚・子育てを機会とした転入数は減少

(2) 自然増減の状況

自然減の状況が続いている。

- ・ 出生数は減少
- ・ 高齢者数は増加し死亡数が増加

(3) 就業者数の状況

高齢者数の増加に応じて就業者数は減少している。

【将来展望】

平成 72 年（2060 年）に、51,000 人程度まで人口が減少

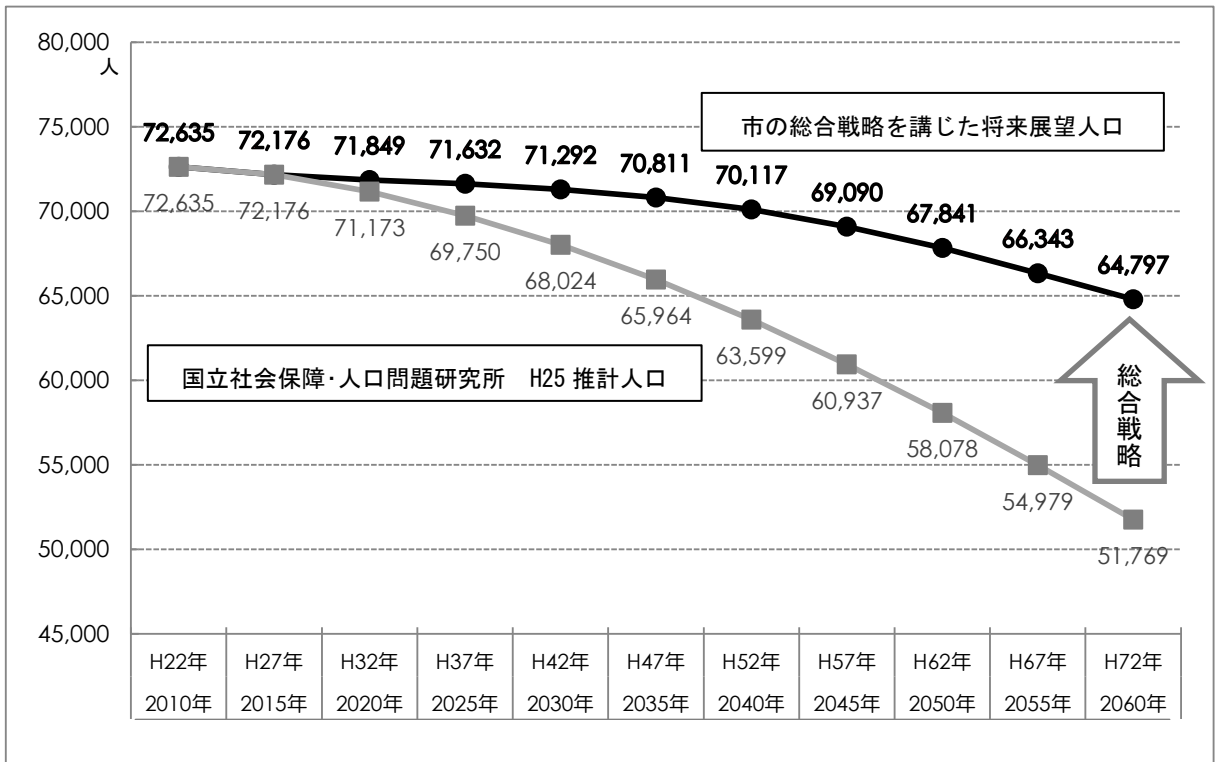
国立社会保障・人口問題研究所 平成 25（2013）年 3 月推計

平成 72 年（2060 年）に、65,000 人程度の人口維持を目指す

本市の目指すべき将来の方向性を実現

（現状値 …… 平成 22 年国勢調査 72,635 人）

将来展望人口と推計人口の比較



2 総合戦略

- 課題 …… 人口減少は、将来的に経済成長率の低下や財政破たん、社会保障制度の行き詰まりなど、市政運営への多大な悪影響が及ぶという課題が考えられる。

(1) 総合戦略 …… 課題に対応する目指すべき将来の方向

「人口ビジョン」を踏まえ「総合戦略」として、次の4つの基本目標を設定し本市における様々な取り組みによる効果を集約し、活力あるまちづくりを行う。

- ① 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する
- ② 本市への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

(2) アクションプラン …… 具体的な事業

4つの基本目標を具体化する78本の事業に取り組み、進行管理する。

— 参 考 —

【市民意向】

- ・ 魅力あるまちに必要な施策としては、「道路・交通体系の整備」、「子育て支援の充実」、「保健・医療の充実」など福祉の充実を望む人が多い結果となっている。
- ・ 少子化対策については、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」、「教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）」、「保育サービスの充実」を望む若者が多く、子育て支援の充実や経済的な支援が必要とされている。

【PDCAサイクルでの管理】

ー アクションプラン掲載事業の進行管理について ー

- Plan H27年度に、人口ビジョン・総合戦略・アクションプランを策定した。
 Do H27年度に、アクションプラン各事業を実施した。
 Check H28年度以降、重要業績評価指標（KPI）の達成度を評価・検証する。
 Action 検証結果を踏まえ見直し・改善を図る。

- アクションプランの地方創生先行型交付金*¹対象事業を中心に行う。

（* 1 地方版総合戦略に関する優良施策等の実施に対し、国が支援のため交付）

1 評価・検証方法

- (1) 行政評価システムでの職員の内部評価
 (2) まち・ひと・しごと創生審議会の外部検証（内部評価が妥当か確認）

2 評価・検証内容

KPIの達成度と今後の取組み

- (1) 現状値（原則H26実績）より増加したか。
 (2) 増加していなければ、その理由。
 (3) 今後の取組み。（H28新規含む）

		H27		H28	
		Plan 計画	Do 実施	Check 評価	Action 改善
		数値目標・客観的な指標を設定した、効果的な総合戦略を策定する。	総合戦略に基づく施策を実施する。	指標の達成度を通じて、総合戦略の成果を検証する。	検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じ総合戦略を改訂する。
市まち・ひと・しごと創生審議会		策定済		KPI達成度の検証 (確認)	
担当課	H27年度事業 実施済			成果評価	見直し改善 予算反映

国勢調査 H27-H22 対比

(人、%)

市 町 村 名	H27 (速報値)	H22 (確定値)	増減数	増減率
県 計	835,165	863,075	-27,910	-3.2
市 部	713,066	736,930	-23,864	-3.2
郡 部	122,099	126,145	-4,046	-3.2
甲 斐 市	74,417	73,807	610	0.8
中 央 市	31,139	31,322	-183	-0.6
笛 吹 市	69,600	70,529	-929	-1.3
南アルプス市	70,843	72,635	-1,792	-2.5
甲 府 市	193,123	198,992	-5,869	-3.0
富 士 吉 田 市	49,024	50,619	-1,595	-3.2
北 杜 市	45,116	46,968	-1,852	-3.9
山 梨 市	35,155	36,832	-1,677	-4.6
都 留 市	32,014	33,588	-1,574	-4.7
韮 崎 市	30,672	32,477	-1,805	-5.6
甲 州 市	31,714	33,927	-2,213	-6.5
上 野 原 市	24,812	27,114	-2,302	-8.5
大 月 市	25,437	28,120	-2,683	-9.5
昭 和 町	19,507	17,653	1,854	10.5
忍 野 村	8,974	8,635	339	3.9
富 士 河 口 湖 町	25,341	25,471	-130	-0.5
鳴 沢 村	2,921	2,964	-43	-1.5
山 中 湖 村	5,210	5,324	-114	-2.1
西 桂 町	4,345	4,541	-196	-4.3
富 士 川 町	15,290	16,307	-1,017	-6.2
市 川 三 郷 町	15,663	17,111	-1,448	-8.5
道 志 村	1,743	1,919	-176	-9.2
南 部 町	8,071	9,011	-940	-10.4
小 菅 村	726	816	-90	-11.0
身 延 町	12,673	14,462	-1,789	-12.4
早 川 町	1,070	1,246	-176	-14.1
丹 波 山 村	565	685	-120	-17.5

増加率の高い順 市部・郡部ごと

出典：山梨県統計調査課「やまなしの統計」平成27年国勢調査結果速報